



# WAMの概要等のご案内

## 投資家向け説明資料

独立行政法人福祉医療機構

## 当機構の設立目的と事業概要、財務内容

### 経営理念: 民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域における福祉と医療の向上を目指し、お客さまの目線に立って民間活動を応援します。

- 名称 : 独立行政法人福祉医療機構  
(Welfare And Medical Service Agency: WAM)
- 設立 : 2003年10月1日
- 根拠法 : 独立行政法人福祉医療機構法
- 目的 : 福祉の増進・医療の普及及び向上
- 主管官庁 : 厚生労働省 こども家庭庁
- 資本金 : 3,538億円(全額政府出資)  
(令和6年4月1日現在)

## WAM債券について

- 債券発行により調達した資金は福祉医療貸付事業に充当
- 格付: AA+(R&I) 日本国債と同格付を取得
- BISリスクウェイト: 10%
- 一般担保付: 他の債権に先立って弁済を受ける権利
- 大口信用供与等規制の対象外
- 厚生労働大臣の認可のもと発行
- 投資がしやすい定例性の高い起債スケジュール: 6月/12月

## 当機構の位置づけ

- 財政融資資金・機構債券・出資金等を活用し、以下の事業を実施

介護	障害者福祉	児童福祉	医療
<ul style="list-style-type: none"><li>● 福祉医療貸付事業</li><li>● 経営サポート事業</li><li>● 退職手当共済事業</li><li>● WAM NET事業</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社会福祉振興助成事業</li><li>● 心身障害者扶養保険事業</li><li>● 承継年金住宅融資等債権管理回収業務</li><li>● 年金担保債権管理回収業務・労災年金担保債権管理回収業務</li><li>● 一時金支払等業務・補償金支払等業務</li></ul>		

「国民生活の安定」「社会経済の健全な発展」への貢献

## ソーシャルボンド

- 令和3年度12月よりソーシャルボンドとして発行
- R&Iよりセカンドオピニオンを取得
- 調達資金は、福祉医療貸付事業に充当され、我が国が抱える社会的課題の解決に寄与
- そのため、当機構ソーシャルボンドへの投資は、社会的課題の解決及び持続可能な開発目標(SDGs)への貢献に繋がります。



<貸付事業の成果> (平成25~令和4年度)

- ① 社会福祉施設を8,000施設、定員39万人分の整備
- ② 医療関係施設を400施設新設、600施設増改築

## 1. 福祉医療機構の概要について

- ・ 機構の概要と組織陣容 ……4
- ・ 機構の沿革 …… 5
- ・ 政府による政策と機構の事業内容 ……6
- ・ 機構の役割 ……7
- ・ 第5期中期目標・中期計画の概要 …… 8
- ・ 業務実績の大臣評価の概要(抜粋) …… 9

## 2. 福祉医療貸付事業について

- ・ 福祉医療貸付事業の特徴 …… 11
- ・ (参考)新型コロナウイルス感染症対応 …… 16
- ・ 貸付事業におけるリスク …… 17
- ・ 貸付事業に係る与信関係 …… 18

## 3. 令和5年度決算の概要について

- ・ 当機構の財務内容 …… 20

## 4. 福祉医療機構債券の概要について

- ・ 福祉医療機構債券の商品性 …… 26
- ・ 福祉医療機構債券の発行実績 …… 27
- ・ 福祉医療機構の事業とSDGsのつながり …… 28
- ・ ソーシャルボンドとして …… 29
- ・ レポートニングについて …… 30

## 5. ご参考

- ・ 予算【貸付事業計画】の概要 …… 34
- ・ 予算【国庫補助金等】の概要 …… 35
- ・ 投資家のみなさまへの情報発信 …… 36

ご融資先の一例(保育所)



# 1. 福祉医療機構の概要について

ご融資先の一例(病院)



# 機構の概要と組織陣容

## 経営理念(民間活動応援宣言)

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域における福祉と医療の向上を目指し、お客さまの目線に立って民間活動を応援します。

### 1 名称

独立行政法人福祉医療機構  
(Welfare And Medical  
Service Agency:WAM)

### 2 設立

- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

### 3 主管官庁

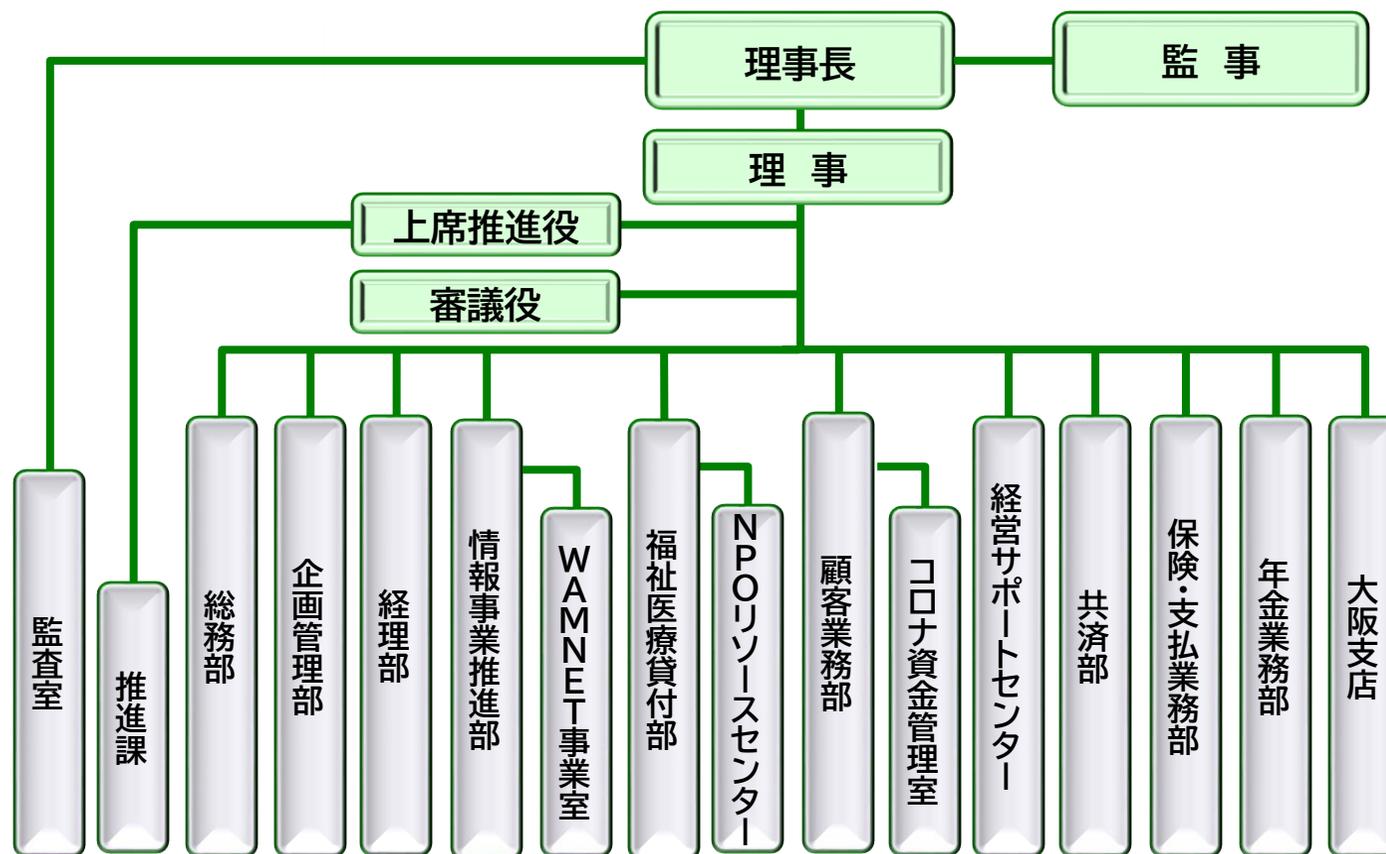
厚生労働省 こども家庭庁

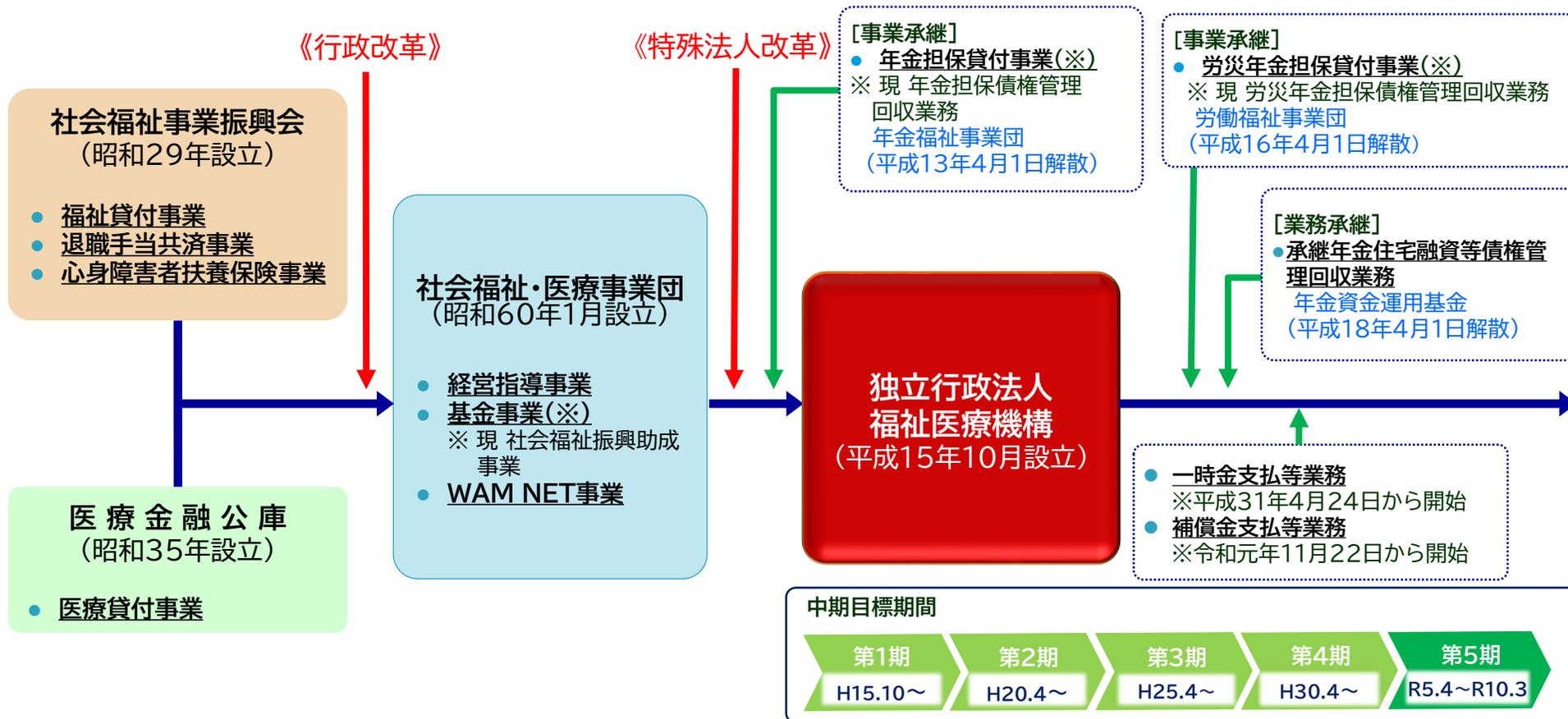
### 4 資本金

3,538億円(全額政府出資金)  
(令和6年4月1日現在)

### 5 役職員数

309人  
理事長、理事3人、  
監事2人(うち非常勤1人)  
職員303人  
(令和6年4月1日現在)





# 政府による政策と機構の事業内容



厚生労働省

こども家庭庁

福祉・介護サービスの基盤整備

子育て・保育サービスの基盤整備

良質かつ効率的な医療サービスの提供

【政策目的】

施設の耐火・耐震化等の安全性の向上

社会福祉施設職員等の待遇改善

障害者等の自立支援

等



## 独立行政法人福祉医療機構

一般勘定	共済勘定	保険勘定	承継債権管理 回収勘定	年金担保債権 管理回収勘定	労災年金担保債権 管理回収勘定	補償金支払等 勘定	一時金支払等 勘定
<p><b>福祉医療貸付事業</b> 社会福祉施設、医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資</p> <p><b>福祉医療経営指導事業</b> 融資を通じて蓄積したデータを活用し、福祉医療施設の安定経営を支援</p> <p><b>福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)</b> 福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供</p> <p><b>社会福祉振興助成事業</b> 助成事業を通じてNPO等が実施する地域を支える福祉活動を支援</p> <p><b>福祉医療機構債券発行勘定</b></p>	<p><b>退職手当 共済事業</b> 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、社会福祉法人の経営する社会福祉施設及び申出施設等に従事する職員が退職した場合に、その職員に対し退職手当金の支給を実施</p>	<p><b>心身障害者 扶養保険事業</b> 地方公共団体（都道府県・指定都市）が実施している心身障害者扶養共済制度により、その地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を機構が保険</p>	<p><b>承継年金住宅 融資等債権管理 回収業務</b> 年金資金運用基金が行っていた、年金住宅等融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施</p>	<p><b>年金担保債権 管理回収業務</b> 厚生年金保険又は国民年金の支払を受けている方に行っていた融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施</p>	<p><b>労災年金担保 債権管理回収 業務</b> 労働者災害補償保険制度に基づく年金の支払を受けている方に行っていた融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施</p>	<p><b>補償金支払等 業務</b> ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律に基づく補償金の支払に関する国からの委託事務を実施</p>	<p><b>一時金支払等 業務</b> 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律に基づく一時金の支払に関する国からの委託事務を実施</p>
<p>社会・援護局 福祉基盤課</p> <p>医政局 医療経営支援課</p>	<p>社会・援護局 福祉基盤課</p>	<p>厚生労働省 【所管課】</p> <p>障害保健福祉部 企画課</p>	<p>年金局 資金運用課</p>	<p>年金局 資金運用課</p>	<p>労働基準局 労災保険業務課</p>	<p>健康・生活衛生局 難病対策課</p>	<p>こども家庭庁</p> <p>成育局 母子保健課</p>

福祉医療機構は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。

## 福祉医療の施設整備を支援

- 安心できる社会の実現に向けて福祉の施設整備を支援
- 安心した暮らしを支えるため医療サービスの提供を支援

## 障害者の生活支援

- 扶養共済制度を通じて障害のある方を支援

## 地域社会



介護老人保健施設

医療法人



病院



保育所

社会福祉法人



特別養護老人ホーム



障害者



高齢者

NPO・個人



子育て

## 安定的な経営を支援

- コンサルティングやセミナー等を通じて安定経営を支援
- 退職手当共済制度を通じて福祉施設等の従事者を支援
- 福祉・保健・医療に関する総合的な情報を提供

## NPO等の活動支援

- NPOなどの福祉活動を助成金で支援

# 第5期中期目標・中期計画の概要

- 政府として取り組むべき喫緊の課題として、待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大や国の計画に基づき整備された福祉施設等の老朽化への対応のほか、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、デジタル技術の活用による福祉・医療事業者の業務の省力化・効率化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報提供、などが存在。
- こうした課題解決に向けて、機構は、施設整備等の資金融資や経営指導などの事業者向け支援、保育士や介護人材の処遇改善により地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に寄与するとともに、全ての利用者等への福祉・保健・医療情報の一元的かつ正確な情報提供を実施するなど、福祉・医療に関する多様な事業を効果的かつ効率的に実施するものとする。

## 福祉医療貸付事業

- 政策優先度に即した政策融資
- 福祉医療関係団体等との連携強化
- 協調融資制度の普及
- 的確な融資相談・助言、適正な審査
- 新型コロナ資金による貸付先の急増を踏まえた適切な期中管理



## 福祉医療経営指導事業

- 機構の独自性を発揮したセミナーの開催
- 施設経営を支援するための調査・分析及び結果の公表等
- コロナの影響により経営悪化が懸念される民間施設等の経営安定化を支援するための経営診断の実施



## 社会福祉振興助成事業

- 地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化
- 助成先のガバナンス強化
- 研修会等を開催し、事業の継続・発展を支援



## 退職手当共済事業

- 給付事務の効率化による処理期間短縮
- 退職届作成システムの利用促進

## 心身障害者扶養保険事業

- 財政状況の検証・公表
- 基本ポートフォリオに基づく資金運用

## 福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET)

- 福祉保健医療関連情報の総合的提供
- 国の施策に基づく情報システムの整備・安定的運用・効率的な管理



## 第5期中期目標・計画 (R5.4~R10.3)



## 一時金支払等業務及び補償金支払等業務

- 国と密接な連携の上、業務を適切かつ迅速に実施

## 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

- 業務の終了に向けた課題等への対応に係る関係機関との連携・調整
- 貸付先の財務状況等の把握・分析

## 年金担保・労災年金担保債権管理回収業務

- 安定的で効率的な業務運営
- 業務の円滑な終了に向けた準備・検討



## 業務・システムの効率化と情報化の推進

- 情報システムの適切な整備・管理
- 情報管理担当部署の専門性の向上

## 経費の節減

- 調達等合理化計画に基づく取組
- 業務運営の効率化の推進

## 予算、収支計画及び資金計画 短期借入金の限度額、不要財産の処分 剰余金の使途 等

## 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- 業務運営体制の継続的な見直し
- 理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境の維持・強化

## 内部統制の充実

- 内部統制の仕組みの点検・検証等
- 政府機関等の統一基準群を踏まえた情報セキュリティ対策の実施

## 職員の人事に関する計画

- 育児・介護等との両立支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 人材確保・育成方針に基づく運営

# 業務実績の大臣評価の概要(抜粋)

## 総合評価

令和5年度

厚生労働大臣による法人全体に対する評価

B

新子育て安心プランに基づく待機児童解消に必要な受け皿の整備や地域包括ケアシステム、地域共生社会の実現が求められる中、必要な施設整備の資金等の融資を実施するにあたって、定量面において計画を達成する実績をあげているだけでなく、政策融資の果たすべき役割を踏まえ、社会福祉施設等及び医療機関等の維持及び存続を図りつつ、貸付債権区分別に適正な期中管理を実施していること等、定性面においても多くの実績をあげていることは高く評価できる。

## 項目別評価(抜粋)

### 福祉医療貸付事業

令和5年度

厚生労働大臣による業務実績評価(概要)

A

4つの指標の達成度平均は131.0%となり、国の福祉医療政策等に沿った政策融資が、非常に効果的かつ効率的に行われていることを総合的に勘案し、「A」評価とする。

※評価は5段階。「B」:標準(所期の目標を達成していると認められる場合)

「A」:法人の業務向上努力により、所期の目標を上回る成果が得られていると認められる場合

「S」:法人の業務向上努力により、所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる場合

## 2.福祉医療貸付事業について

## 福祉医療貸付の特徴

### 「長期・固定・低利」による貸付

- ① 融資対象:施設の設置・整備資金、運転資金等
  - 福祉貸付事業
    - 特別養護老人ホーム・老人デイサービス事業・保育所・障害者福祉施設 etc
  - 医療貸付事業
    - 病院・診療所・歯科診療所・介護老人保健施設・介護医療院 etc
- ② 融資期間:30年以内 ※
- ③ 貸付金利:0.700%~2.400%(令和6年9月2日現在)※



全ての都道府県において  
融資実績があります。

### 国の政策に応じた優遇融資

国の政策に応じ、貸付金利の引き下げや融資期間の延長など、条件を優遇した融資メニューを提供しています。

- ① 地域医療構想の推進に向けた整備への優遇
- ② 地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を支援するための優遇
- ③ 感染症対策を伴う整備への優遇
- ④ 保育所等の整備
- ⑤ 施設の耐震化整備
- ⑥ 津波対策としての高台移転
- ⑦ 災害復旧資金 etc

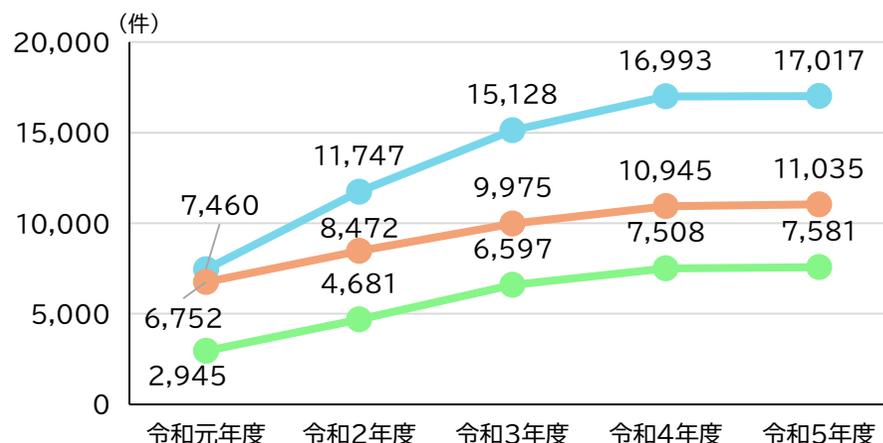
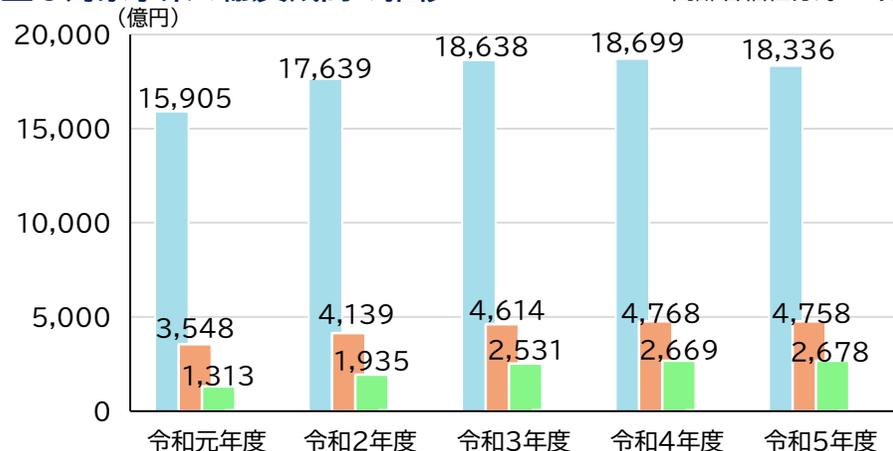
※: 融資期間及び貸付金利については、融資対象施設などにより異なります。

- 特別養護老人ホームや保育所、障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 介護基盤の緊急整備、待機児童解消のための保育所施設、社会福祉施設の耐震化整備、都市部の借地における介護基盤の整備、災害復旧資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

## 地域における民間の社会福祉施設の基盤整備を支援

融資の対象施設・事業	融資を受けられる方
<b>高齢者福祉分野</b> 特別養護老人ホーム・老人デイサービスセンター・小規模多機能型居宅介護事業所・老人短期入所施設 等	社会福祉法人・医療法人・日本赤十字社・一般社団(財団)法人・営利法人・NPO法人 等  ※ 施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
<b>児童福祉分野及び母子・父子福祉分野</b> 保育所・放課後児童健全育成事業・障害児通所支援事業 幼保連携型認定こども園 等	
<b>障害者福祉分野</b> 障害者支援施設・身体障害者生活訓練事業等 盲導犬訓練施設 等	
<b>生活保護・その他の分野</b> 企業主導型保育事業・授産施設・救護施設 等	

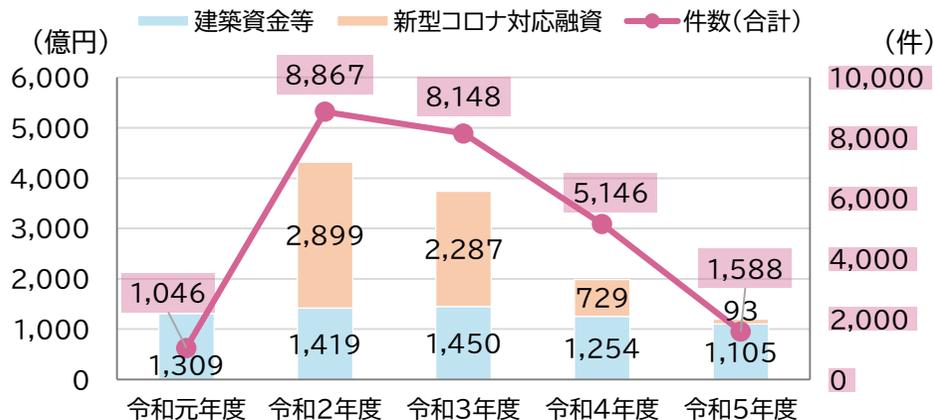
### ○主な対象事業の融資残高の推移



# 福祉貸付事業(融資実績推移)

## 福祉貸付(全体)

融資実績(交付ベース)

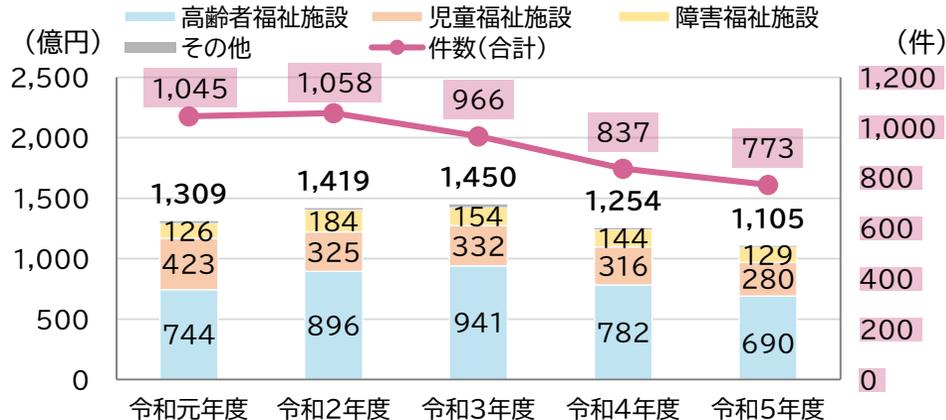


融資残高・件数



## うち建築資金等

融資実績(交付ベース)



融資残高・件数

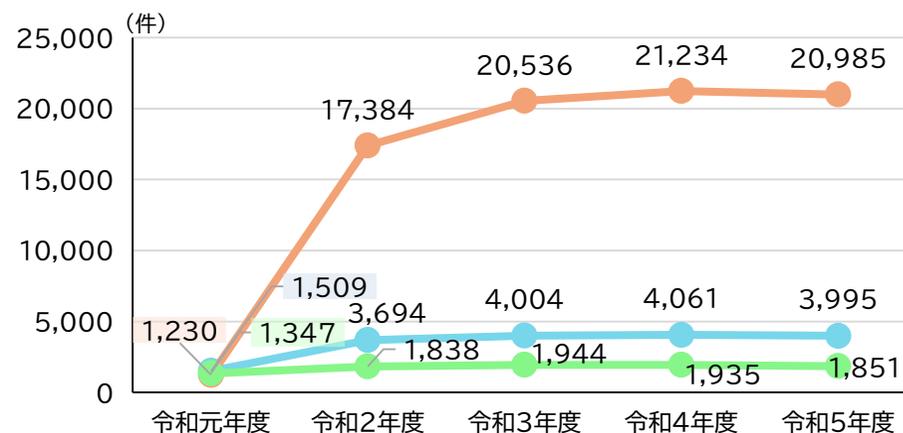
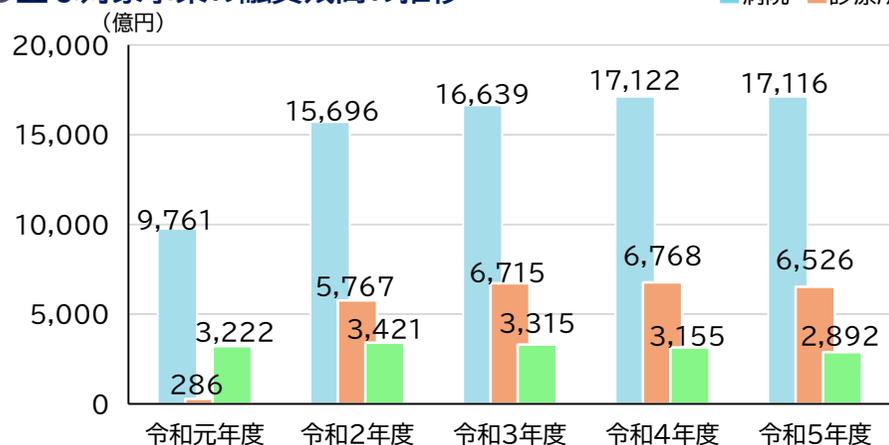


- 病院や診療所、介護老人保健施設、介護医療院などを整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備、地震防災対策としての耐震化整備、金融環境の変化や制度改正による一時的な特殊要因に対応するための運転資金、災害復旧資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

## 地域における民間の医療施設の基盤整備を支援

融資の対象施設等	融資を受けられる方
病院	個人・医療法人・社会福祉法人・日本赤十字社・ 一般社団(財団)法人・学校法人(医・歯学部を置く大学を設置する)等  ※ 施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
診療所(一般診療所・歯科診療所)	
介護老人保健施設・介護医療院	
医療従事者養成施設 (看護師・助産師・理学療法士・救急救命士・歯科衛生士 ほか)	
指定訪問看護事業・助産所(児童福祉法に規定する助産施設は除く)	

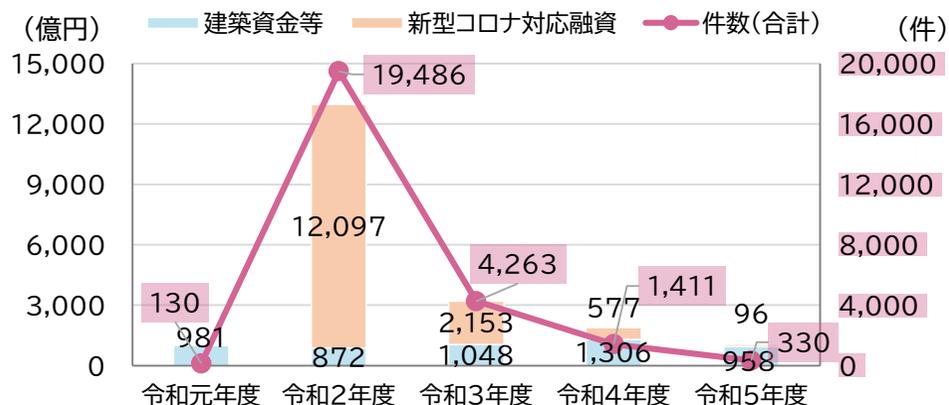
### ○主な対象事業の融資残高の推移



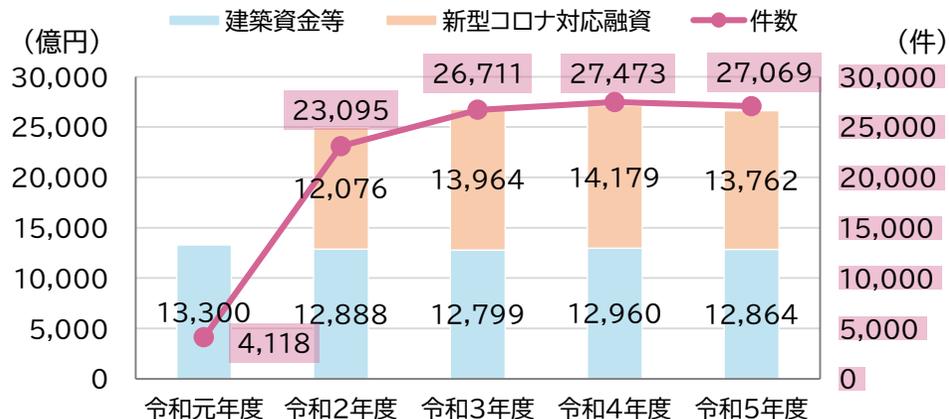
# 医療貸付事業(融資実績推移)

## 医療貸付(全体)

### 融資実績(交付ベース)

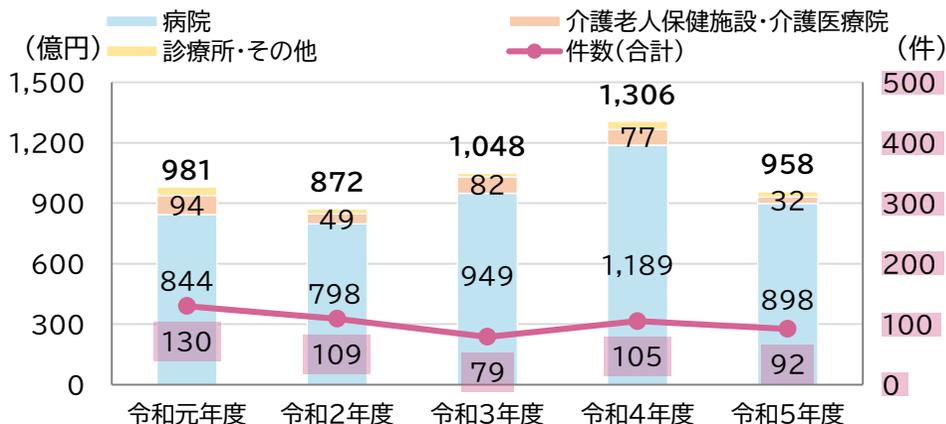


### 融資残高・件数

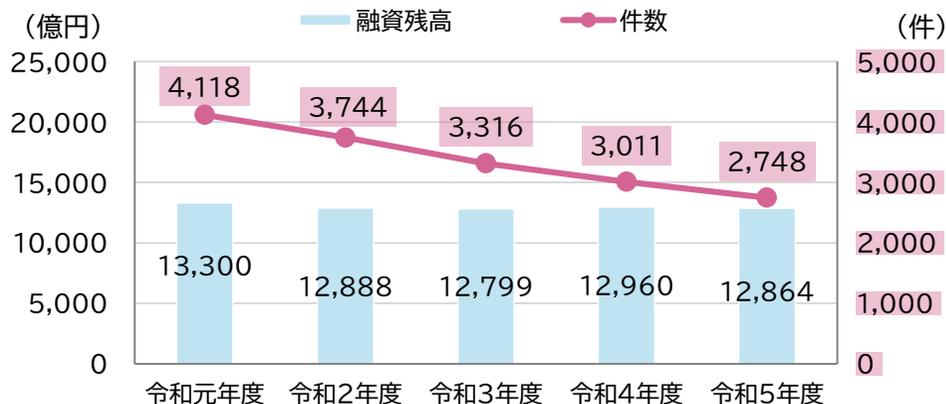


## うち建築資金等

### 融資実績(交付ベース)



### 融資残高・件数



## 福祉医療貸付事業

### ① 基盤維持のための危機対応融資

#### 新型コロナウイルス対応支援資金融資

貸付限度額 償還期間 貸付利率 融資率 を優遇

⇒ 無利子貸付・無担保貸付を実施(R4.9末まで)

- R4.10 ~ 有利子による融資に変更するなど、一部条件を変更
- R5.4 ~ 無担保貸付の限度額を引き下げるなど、一部条件を変更
- R5.9末 新型コロナウイルスの感染状況や資金需要等が落ち着いた事を踏まえ、**新規申込受付終了**

### ② 既存貸付先への返済猶予

新型コロナウイルスの影響で経営が悪化した既存貸付先に対して、経営支援の一環として返済猶予の対応

初動対応:6か月の返済猶予(元利金)等



**返済猶予期間を最長3年6か月に延長**

### ③ 新型コロナウイルス対応支援資金の融資実績(令和元年度～令和5年度累計実績)

	福祉貸付	医療貸付	総計
件数	20,116件	25,105件	45,221件
金額	6,008億円	1兆4,923億円	2兆931億円

(令和5年度未交付済件数・金額)

# 貸付事業(一般勘定)におけるリスク

当機構は、銀行法が適用される法人ではありませんが、民間金融機関における開示基準を参考に、リスク管理債権を開示しています。

## 令和5年度 残高と平均利回り

運用サイド(貸付金)	調達サイド(借入金・債券)
福祉貸付: 25,821億円 (0.68%)	財 投: 47,790億円 (0.48%)
医療貸付: 26,626億円 (0.49%)	債 券: 2,350億円 (0.58%)
	その他: 353億円※1
計 : 52,447億円 (0.58%)	計 : 50,493億円 (0.48%)
デュレーション 8.23	デュレーション 8.12

## 令和5年度 平均残余年数

運用サイド(貸付金)	調達サイド(借入金・債券)
福祉貸付 17.13年	財 投 16.00年
医療貸付 14.93年	債 券 4.60年
計 16.01年	計 15.47年

## 令和5年度末 リスク管理債権

区 分	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	341億円
危険債権	416億円
三月以上延滞債権	80億円
貸出条件緩和債権	1,483億円
<b>合 計(a)</b>	<b>2,320億円</b>
正常債権(b)	50,150億円
合計(c)=(a)+(b)	52,470億円 <sup>※2</sup>
<b>リスク管理債権比率(a/c)</b>	<b>4.42%</b>

(注)億円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

(※1)「その他」には、貸付受入金相当額を計上しています。

(※2)リスク管理債権情報には未収金を含めた金額を計上しているため、運用サイド貸付金の合計額とは一致しません。

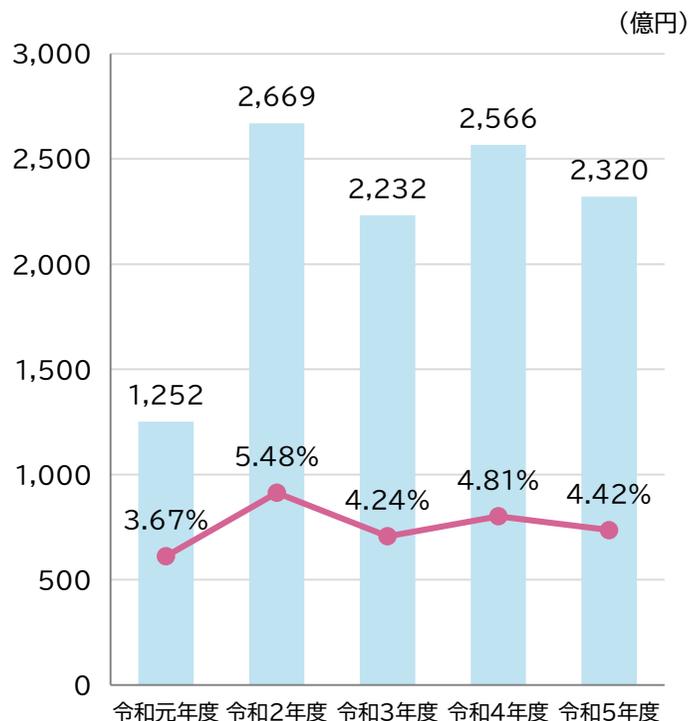
# 貸付事業に係る与信関係(一般勘定)

・R5年度末のリスク管理債権比率は通常資金貸付先(既存の建築資金等貸付先)の返済状況の改善等により4.42%に低下。R5年度末の貸倒引当金はコロナ資金に係る倒産確率の算定方法の精緻化や足元の倒産実績反映などの要因により、1,191億円(前年度比+435億円)を計上。

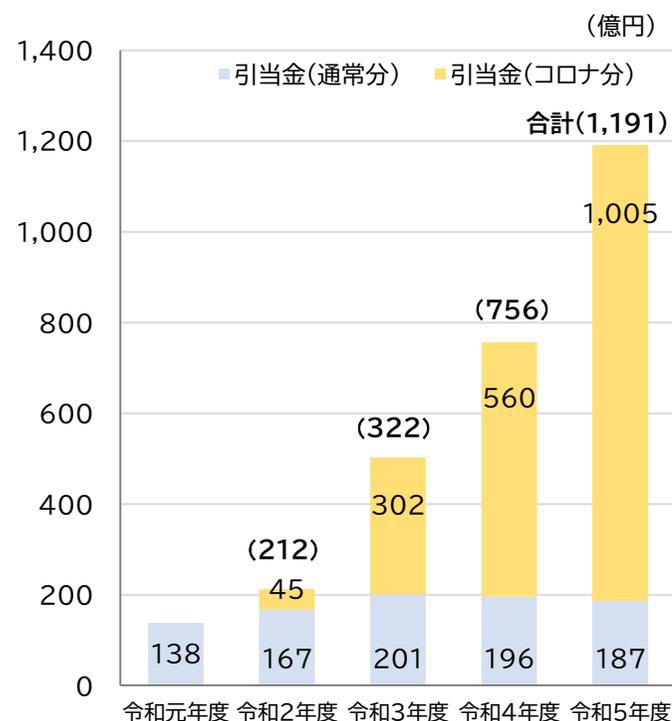
→地域における福祉・医療基盤の維持及び存続を図りつつ、フォローアップ調査や新たにサービサーを活用する等により、引き続き貸付債権の適切な管理を行うことに注力します。

なお、令和2年度、3年度にコロナ融資に伴う政府出資金として1,388億円の増資がされており、既に所要の財務基盤強化が図られています。

## リスク管理債権額・比率の推移※



## 引当金の推移

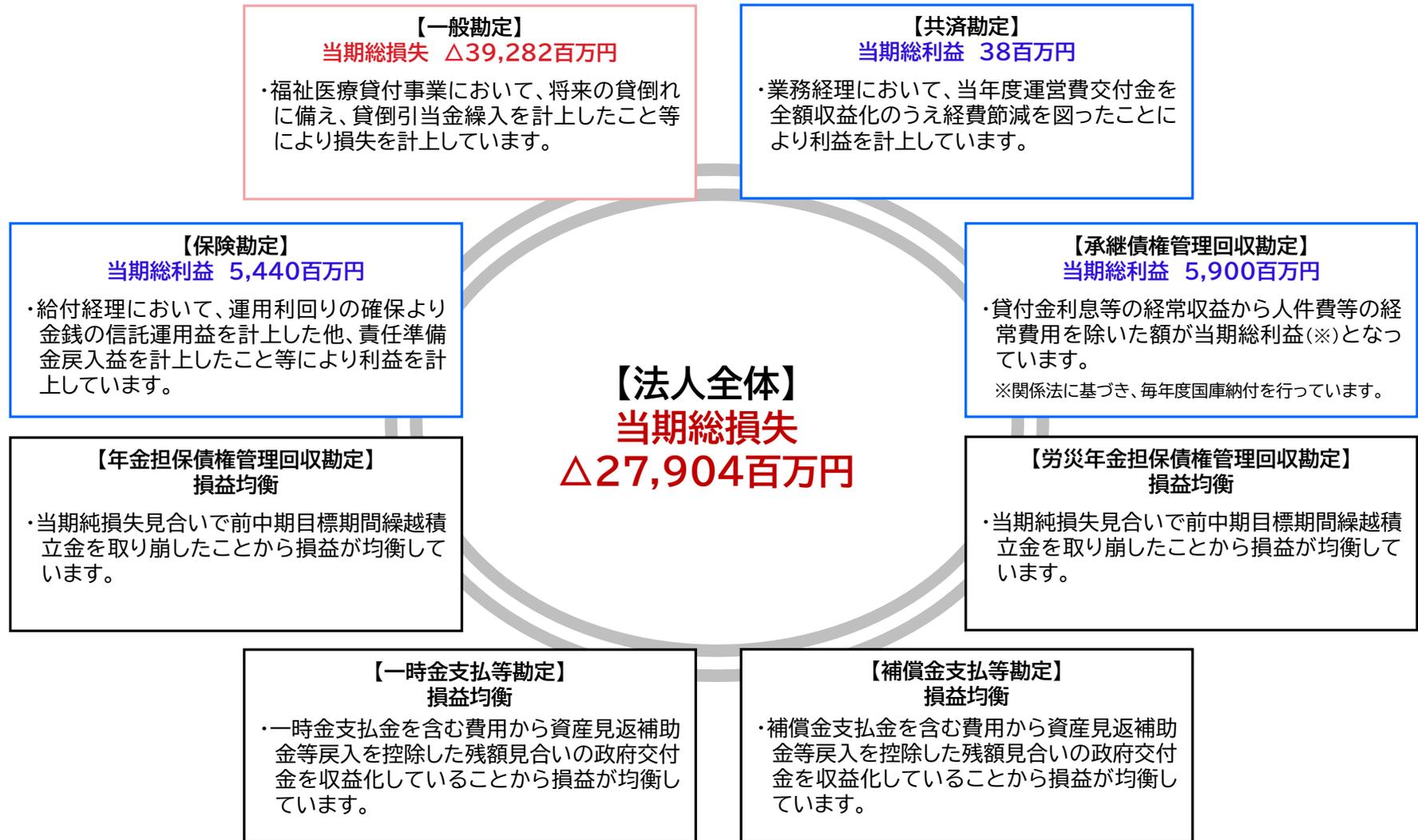


※令和4年3月末から、リスク管理債権区分の見直しを行っております。

## 3.令和5年度決算の概要について

(詳細は当機構HP掲載 令和5事業年度事業報告書をご覧ください)

# 当機構の財務内容(勘定別・損益の状況)



# 当機構の財務内容(一般勘定・資産の状況)

- 【ポイント①】 貸付金(1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等) **5兆2,093億円**が資産の大半を占めており、コロナ融資の新規融資終了や資材の高騰等に伴う施設の整備計画の後ろ倒しなどにより、前年度に比べ868億円減少しています。
- 【ポイント②】 ポイント①に伴い、貸付原資となる長期借入金及び福祉医療機構債券の合計額は**5兆140億円**と、前年度に比べ942億円減少しています。
- 【ポイント③】 コロナ融資に係る貸倒引当金の算定方法の精緻化等により貸倒引当金は**1,191億円**と、前年度に比べ435億円増加しています。
- 【ポイント④】 当期総損失393億円を計上したことから、繰越欠損金は**788億円**、純資産は**810億円**となっています。  
なお、令和2年度・3年度にコロナ融資に伴う政府出資金1,388億円の増資により、財務基盤の強化が図られています。

(単位:百万円)

科目	令和4年度末	令和5年度末	差額
<b>資産</b>	5,237,762	5,106,139	△ 131,623
I 流動資産	298,762	295,225	△ 3,537
現金及び預金	7,072	5,869	△ 1,203
1年以内回収予定長期貸付金	287,104	<b>285,840</b>	△ 1,264
貸倒引当金	△ 215	<b>△ 415</b>	△ 200
その他	4,802	3,930	△ 872
	<b>ポイント①</b>		
II 固定資産	4,939,000	4,810,914	△ 128,086
有形固定資産	424	267	△ 157
無形固定資産	1,937	3,107	1,170
長期貸付金等	5,009,032	<b>4,923,501</b>	△ 85,531
貸倒引当金	△ 75,419	<b>△ 118,723</b>	△ 43,304
その他	3,027	2,762	△ 265

**ポイント③**

科目	令和4年度末	令和5年度末	差額
<b>負債</b>	5,117,476	5,025,135	△ 92,341
I 流動負債	262,309	273,709	11,400
運営費交付金債務	-	1,733	1,733
預り補助金等	73	55	△ 18
預り寄附金	232	227	△ 5
1年以内償還予定福祉医療機構債券	15,000	<b>30,000</b>	15,000
1年以内返済予定長期借入金	242,493	<b>236,816</b>	△ 5,677
その他	4,511	4,878	367
	<b>ポイント②</b>		
II 固定負債	4,855,167	4,751,426	△ 103,741
長期預り寄附金	406	383	△ 23
福祉医療機構債券	215,000	<b>205,000</b>	△ 10,000
長期借入金	4,635,745	<b>4,542,221</b>	△ 93,524
その他	4,016	3,822	△ 194
<b>純資産</b>	120,287	<b>81,004</b>	△ 39,283
I 資本金	160,605	160,605	-
II 資本剰余金	△ 775	△ 775	△ 0
III 繰越欠損金	△ 39,543	<b>△ 78,825</b>	△ 39,282

**ポイント④**

(注)百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

# 当機構の財務内容(一般勘定・損益の状況)

## ◆ 当期総損失 ◆

【ポイント】 当期総損失**39,282百万円**を計上した主な要因は次の通りです。

- ・通常融資・新型コロナウイルス対応支援資金への対応から生じた損失・・・ △ 39,612百万円
- ・東日本大震災に係る復旧・復興のための優遇融資等への対応から生じた損失・・・ △ 479百万円
- ・事務費(システム関連経費等)の節約等による利益・・・ 809百万円

科目	令和4年度	令和5年度	差額
経常費用	58,728	75,977	17,249
福祉医療貸付業務費	54,724	75,032	17,308
(うち借入金利息)	(24,117)	(23,091)	(△ 1,026)
(うち債券利息)	(1,383)	(1,343)	(△ 40)
(うち貸倒引当金繰入)	(26,228)	(45,047)	(18,819)
経営指導業務費	448	491	43
福祉保健医療情報サービス業務費	1,167	1,216	49
社会福祉振興助成業務費	1,456	1,397	△ 59
一般管理費	929	831	△ 98
雑損	3	9	6
経常収益	37,833	36,694	△ 1,139
運営費交付金収益	391	1,437	1,046
福祉医療貸付事業収入	32,405	30,571	△ 1,834
経営指導事業収入	30	36	6
福祉保健医療情報サービス事業収入	6	4	△ 2
社会福祉振興助成事業収入	12	12	-
補助金等収益	3,896	3,939	43
寄附金収益	202	233	31
その他	890	462	△ 428

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和5年度	差額
経常損失	△ 20,895	△ 39,282	△ 18,387
臨時利益	197	0	△ 197
貸倒引当金戻入益	0	0	△ 0
運営費交付金精算収益化額	197	-	△ 197
当期純損失	△ 20,698	△ 39,282	△ 18,584
当期総損失	△ 20,698	△ 39,282	△ 18,584

(注)百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

# 当機構の財務内容(法人単位・資産の状況)

## 法人単位

### ● 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和4年度末	令和5年度末	差額
<b>資産</b>	5,627,749	5,437,353	△ 190,396
<b>I 流動資産</b>	503,729	478,349	△ 25,380
現金及び預金	89,135	69,453	△ 19,682
金銭の信託	69,425	71,683	2,258
有価証券	14,800	20,300	5,500
1年以内回収予定長期貸付金	325,132	312,589	△ 12,543
未収財源措置予定額	233	292	59
貸倒引当金	△ 223	△ 417	△ 194
賞与引当金見返	181	199	18
その他	5,046	4,250	△ 796
<b>II 固定資産</b>	5,124,020	4,959,004	△ 165,016
有形固定資産	579	364	△ 215
無形固定資産	2,115	3,986	1,871
長期貸付金等	5,194,280	5,071,073	△ 123,207
貸倒引当金	△ 76,329	△ 119,526	△ 43,197
退職給付引当金見返	2,608	2,257	△ 351
その他	766	850	84

科目	令和4年度末	令和5年度末	差額
<b>負債</b>	5,263,377	5,149,190	△ 114,187
<b>I 流動負債</b>	275,573	276,122	549
運営費交付金債務	—	1,733	1,733
預り補助金等	74	55	△ 19
預り寄附金	232	227	△ 5
1年以内償還予定福祉医療機構債券	22,000	30,000	8,000
1年以内返済予定長期借入金	247,743	238,300	△ 9,443
賞与引当金	213	231	18
その他	5,311	5,576	265
<b>II 固定負債</b>	4,870,411	4,765,579	△ 104,832
長期預り補助金等	13,768	12,800	△ 968
長期預り寄附金	406	383	△ 23
福祉医療機構債券	215,000	205,000	△ 10,000
長期借入金	4,635,745	4,542,221	△ 93,524
退職給付引当金	3,202	2,829	△ 373
抵当権移転登記引当金	325	313	△ 12
その他	1,966	2,032	66
<b>III 法令に基づく引当金等</b>	117,393	107,489	△ 9,904
退職手当給付費支払資金	47,883	41,183	△ 6,700
心身障害者扶養保険責任準備金	69,510	66,306	△ 3,204
<b>純資産</b>	364,372	288,163	△ 76,209
<b>I 資本金</b>	394,577	353,799	△ 40,778
<b>II 資本剰余金</b>	△ 798	△ 798	△ 0
<b>III 繰越欠損金</b>	△ 29,406	△ 64,837	△ 35,431

(注)百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

# 当機構の財務内容(法人単位・損益の状況)

## 法人単位

### ● 損益計算書

(単位:百万円)

科目	令和4年度	令和5年度	差額
<b>経常費用</b>	207,728	230,796	23,068
福祉医療貸付業務費	54,724	72,032	17,308
経営指導業務費	448	491	43
福祉保健医療情報サービス業務費	1,167	1,216	49
社会福祉振興助成業務費	1,456	1,397	△ 59
退職手当共済業務費	124,191	130,309	6,118
心身障害者扶養保険業務費	22,347	22,002	△ 345
承継債権管理回収業務費	1,011	954	△ 57
年金担保債権管理回収業務費	374	310	△ 64
労災年金担保債権管理回収業務費	8	7	△ 1
一時金支払等業務費	223	208	△ 15
補償金支払等業務費	553	740	187
一般管理費	1,223	1,121	△ 102
雑損	3	9	6
<b>経常損失</b>	20,792	37,927	17,135
<b>臨時損失</b>	6,740	82	△ 6,658
退職手当給付費支払資金繰入	43	53	10
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	6,697	-	△ 6,697
国庫納付金	-	29	29
<b>当期純損失</b>	20,649	28,043	7,394
前中期目標期間繰越積立金取崩額	29	139	110
<b>当期総損失</b>	20,620	27,904	7,284

科目	令和4年度	令和5年度	差額
<b>経常収益</b>	186,936	192,869	5,933
運営費交付金収益	1,080	2,178	1,098
福祉医療貸付事業収入	32,405	30,571	△ 1,834
経営指導事業収入	30	36	6
福祉保健医療情報サービス事業収入	6	4	△ 2
社会福祉振興助成事業収入	12	12	-
退職手当共済事業収入	67,630	68,296	666
心身障害者扶養保険事業収入	19,475	24,198	4,723
承継債権管理回収業務収入	8,440	6,954	△ 1,486
年金担保債権管理回収業務収入	608	186	△ 422
労災年金担保債権管理回収業務収入	11	3	△ 8
補助金等収益	55,807	59,369	3,562
財源措置予定額収益	233	292	59
寄附金収益	202	233	31
賞与引当金見返に係る収益	181	199	18
退職給付引当金見返に係る収益	318	△ 193	△ 511
その他	499	529	30
<b>臨時利益</b>	6,883	9,966	3,083
貸倒引当金戻入益	57	10	△ 47
退職手当給付費支払資金戻入益	4,629	6,752	2,123
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	-	3,204	3,204
抵当権移転登記引当金戻入益	0	-	△ 0
運営費交付金精算収益化額	2,198	-	△ 2,198

(注)百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

## 4.福祉医療機構債券(財投機関債)の概要について

## ソーシャルボンドとして発行

- R3.12から外部評価機関のR&I（格付投資情報センター）より第三者評価を受けソーシャルボンドとして発行しています。

## 定例的な起債

- 投資家の皆様が起債を予見しやすいよう定例的に6月及び12月での起債としています。

## 安定した格付け

- AA+（安定的）格付会社 R&I 日本国債と同格付となっています。

## 大口信用供与等規制の対象外

- 平成26年12月1日に施行された大口信用供与等規制の厳格化に伴い、公募社債等が新たに当該規制の適用対象となったものの、銀行法上の除外規定(※)により、WAM債券は適用対象外となりました。  
※銀行法第13条第3項第1号、銀行法施行令第4条第13項第2号

## BISリスク・ウエイト

- BISリスク・ウエイトは、政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人)として、10% (標準的手法)となります。

## 一般担保付

- 機構の社債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

	リスクウエイト	一般担保
WAM債券	10%	○
地方債	0%	×
銀行債	20%	×
社債	20%	△ (電力/NTT等)

## 直近の福祉医療機構債券の発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限 (年)	総額 (億円)	表面利率 (%)	発行価格 (円)	応募者利回り (%)	対国債 スプレッド 【カーブ対比】 (bp)	格付
第66回	令和4年6月10日	令和4年6月20日	10	100	0.319	100.00	0.319	7.0 【6.0】	AA+(R&I)
第67回	令和4年12月9日	令和4年12月20日	10	100	0.574	100.00	0.574	32.5 【31.0】	AA+(R&I)
第68回	令和5年6月9日	令和5年6月20日	10	100	0.681	100.00	0.681	25.0 【25.0】	AA+(R&I)
第69回	令和5年12月8日	令和5年12月20日	10	100	0.934	100.00	0.934	12.0 【10.0】	AA+(R&I)
第70回	令和6年6月9日	令和6年6月20日	10	100	1.043	100.00	1.043	9.0 【6.0】	AA+(R&I)

## 令和6年度下期の発行予定について

- 10年債100億円 12月初旬  
福祉医療貸付事業に充当するソーシャルボンドを発行予定
  - 最終的な発行金額・発行時期等につきましては、資金需要や市場環境等を踏まえながら決定します。
  - 起債に関する詳細な情報は当機構HPにて随時お知らせしています。

# 福祉医療機構の事業とSDGsのつながり

福祉医療機構は、福祉の基盤整備・医療サービスの提供の観点から持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals) に貢献しています

## 福祉・医療が抱える課題

待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化など、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報の不足等が存在

⇒『小回りのきく福祉・医療支援の専門店』としての一層の機能発揮により、福祉・医療基盤の整備に貢献

## SDGs(Sustainable Development Goals)とは

### SDGs = 持続可能な開発目標

- ・2015年9月に国連に加盟する全ての加盟国が合意し採択
- ・2030年までに貧困撲滅や格差の是正、気候変動対策など国際社会に共通する17の目標が達成されることを目指すもの。

## SDGsの観点で当機構が福祉・医療に果たす役割

### 「福祉貸付事業」

- ・民間社会福祉事業施設などの整備、充実

### 「医療貸付事業」

- ・良質な医療・介護サービスの提供を支援

### 「心身障害者扶養保険事業」

- ・障害のある方に、将来の安心と保障を提供

### 「社会福祉振興助成事業」

- ・高齢者・障害者が自立した生活を送るため、及び子供たちが健やかに安心して成長できるように必要な支援

### (SDGsの目標1)

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



### (SDGsの目標3)

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



### (SDGsの目標5)

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



# ソーシャルボンドとして

- 当機構は、ソーシャルボンドとして債券を発行するため、ICMA(国際資本市場協会)が定めるソーシャルボンド原則の4つの核(下記1～4)となる要素に基づきソーシャルボンド・フレームワークを策定。本フレームワークについて、2021年9月に外部評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)からソーシャルボンド原則(SBP)に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しております。

## 1. 調達資金の使途

- 当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、福祉医療貸付事業(= ソーシャルプロジェクト)に充当され、我が国が抱える社会的課題の解決に貢献します。

### ソーシャルプロジェクトのご紹介(一例)



福祉貸付事業(生活介護事業所)



医療貸付事業(病院)

適格 クライテリア ※該当事業	プロジェクト概要	SBPの事業区分	対象となる人々
福祉医療 貸付事業	特別養護老人ホーム、 保育所などの福祉施設 や病院、診療所などの 医療施設等の整備に 必要な資金等の融資	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 必要不可欠なサービスへのアクセス</li><li>○ 社会経済的向上とエンパワーメント</li></ul>	高齢者、障害者、仕事と子育て・介護を両立する人々、医療サービスを必要とする人々、サービス提供者である施設の従事者等

## 2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

- 業務運営に関する中期目標は厚生労働大臣から示され、これを達成するための中期計画及び年度計画について、厚生労働大臣の認可及び届出により決定します。なお、貸付先については、厚生労働大臣が認可する業務方法書等に基づき、判断しています。

## 3. 調達資金の管理

- 独立行政法人福祉医療機構会計規程第4条及び第5条に基づく区分経理により、ソーシャルボンドにより調達された資金は、福祉医療貸付事業に充当し区分管理します。福祉医療貸付事業は、他の勘定と経理区分した上、帳簿上での管理を行い他の事業と区分します。また、年に一回ソーシャルボンドの発行残高の総額が直近期末の福祉医療貸付事業における貸付金残高を上回っていないことを確認しています。

## 4. レポーティング

- ソーシャルボンドの調達資金の充当状況及びインパクト状況(ソーシャルプロジェクトにより実現した社会的な効果等)については、当機構HPIにて年に一回公表しております。

# レポートティング(充当状況)について①

## ○ WAMソーシャルボンドの発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限(年)	総額(億円)	表面利率(%)	発行価格(円)	応募者利回り(%)	対国債スプレッド【カーブ対比】(bp)	格付
第68回	令和5年6月9日	令和5年6月20日	10	100	0.681	100.00	0.681	25.0 【25.0】	AA+(R&I)
第69回	令和5年12月8日	令和5年12月20日	10	100	0.934	100.00	0.934	12.0 【10.0】	AA+(R&I)

## (参考)令和6年上期発行実績

第70回	令和6年6月9日	令和6年6月20日	10	100	1.043	100.00	1.043	9.0 【6.0】	AA+(R&I)
------	----------	-----------	----	-----	-------	--------	-------	--------------	----------

## ○ 資金調達の充当状況

- 当機構がソーシャルボンドで調達した資金は、全額福祉医療貸付事業に充当しています。

項目	令和5年度	(参考)令和6年度
ソーシャルファイナンスの残高	200億円	100億円(令和6年6月末現在)
充当済金額	200億円	100億円(令和6年6月末現在)
未充当資金の残高	0円	0円
リファイナンス比率	0%	0%

## ○ 調達資金の管理(WAMソーシャルボンドの発行残高及び貸付金残高)

- WAMソーシャルボンド発行残高が直近期末の貸付金残高を上回っていないことを確認しています。((a) < (b))

項目	令和5年度末
発行残高 (a)	200億円
貸付金残高(b)	5兆2,093億円

※貸借対照表上の長期貸付金額。貸付受入金を除くもの。

# レポートディング(充当状況)について②

## ○ インパクトレポート(第68回債・第69回債・令和5年度)

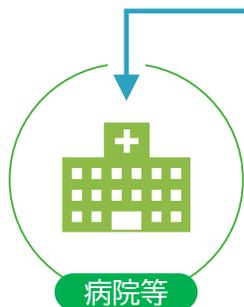
### ソーシャルプロジェクト(福祉医療貸付事業)に対するファイナンス(資金調達)

アウトプット/アウトカム指標(令和5年度)

融資総額 **2,252**億円      融資件数 **1,918**件

財政融資資金借入金	財投機関債(第68回債・第69回債)	その他(自己資金等)	合計
1,799億円	200億円	253億円	2,252億円

インパクト指標(定性目標)



**958**億円

医療提供体制整備のための  
施設整備など



**1,105**億円

介護基盤・待機児童解消・  
障害者の生活の安定のための  
施設整備



**189**億円

福祉医療施設の  
安定的な経営の支援(コロナ融資等)

# レポートディング(インパクト状況)について③

## ○ 福祉医療貸付事業による社会的便益※

### 過去10年間(平成25～令和4年度)における貸付事業の成果

1

福祉貸付事業においては、  
民間の社会福祉施設が施設数で8千施設、定員で39万人分の整備が図られた。

#### 老人福祉施設



13.3 万人 (71.9万人)

#### 障害福祉施設



2.4 万人 (13.6万人)

#### 児童福祉施設



22.9 万人 (230.5万人)

2

医療貸付事業においては、医療関係施設  
4百施設の新設、6百施設の増改築が行われ、病床等の整備が図られた。

#### 介護老人保健施設



1.3 万人 (36.1万人)

#### 病院



0.7 万床(115.0万床)

※政策コスト分析を基に算出

(注)()書は令和4年10月現在の民間社会福祉施設等の定員である。

## 5.ご参考

# 令和7年度予算要求 貸付事業計画の概要

【一般勘定】

(単位:億円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		予算額	予算額	要求額	対前年度(予算額)	
					増△減額	伸び率(%)
福祉貸付	貸付契約額	1,888	1,317	1,300	△ 17	△ 1.3
	資金交付額	1,734	1,454	1,190	△ 264	△ 18.2
医療貸付	貸付契約額	1,413	1,137	1,164	27	2.4
	資金交付額	1,441	1,061	1,119	58	5.5
合 計	貸付契約額	3,301	2,454	2,464	10	0.4
	資金交付額	3,175	2,515	2,309	△ 206	△ 8.2
	財政融資資金借入金	2,642	2,102	1,946	△ 156	△ 7.4
	自己資金	533	413	363	△ 50	△ 12.1
	(うち福祉医療機構債券)	(200)	(200)	(200)	(0)	(0.0)

# 令和7年度予算要求 国庫補助金等の概要

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和6年度	令和7年度		
	当初予算額	変更後予算額	当初予算額	要求額	対前年度(当初予算額)	
					増△減額	伸び率(%)
一般勘定	5,923,505	8,793,978	5,656,273	7,521,376	1,865,103	33.0
運営費交付金	2,374,626	4,107,366	2,180,984	3,485,034	1,304,050	59.8
社会福祉振興助成費補助金	607,699	1,125,835	607,699	607,699	0	0
子ども・子育て支援事業費補助金	235,666	855,263	162,076	723,129	561,053	346.2
利子補給金	2,705,514	2,705,514	2,705,514	2,705,514	0	0
共済勘定	28,061,891	28,061,891	28,955,804	29,960,841	1,005,037	3.5
運営費交付金	684,301	684,301	684,280	680,831	△ 3,449	△ 0.5
給付費補助金	27,377,590	27,377,590	28,271,524	29,280,010	1,008,486	3.6
保険勘定						
運営費交付金	104,050	104,050	116,834	116,435	△ 399	△ 0.3
合 計	34,089,446	36,959,919	34,728,911	37,598,652	2,869,741	8.3

# 投資家のみなさまへの情報発信

WAM ホームページ

<https://www.wam.go.jp/hp/>

 独立行政法人福祉医療機構

Google 提供



[> サイトマップ](#) [> English](#)

採用情報

よくあるご質問集

お問い合わせ

ホーム

法人概要

情報公開

投資家情報

資金運用（募集）

調達情報

月刊誌WAM

▼福祉貸付

▼医療貸付

▼経営サポート

▼WAM助成・こどもの未来応援基金

▼退職手当共済

▼心身障害者扶養保険

▼WAM NET

▼承継年金住宅融資等債権管理回収

▼年金担保・労災年金担保債権管理回収

▼旧優生保護法一時金支払等

▼ハンセン病元患者家族補償金支払等

## 民間活動応援宣言

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

債券内容説明書

<https://www.wam.go.jp/hp/saiken-saiken-tabid-318/>

投資家向け決算説明会動画配信

[https://www.wam.go.jp/hp/saiken-saiken\\_00-tabid-1390/saiken-kessan-setsumeikai-r4/](https://www.wam.go.jp/hp/saiken-saiken_00-tabid-1390/saiken-kessan-setsumeikai-r4/)

格付け情報

[https://www.wam.go.jp/hp/saiken-debenture\\_a-tabid-275/](https://www.wam.go.jp/hp/saiken-debenture_a-tabid-275/)

各勘定の財務諸表

<https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-zaimu/#r05>

中期目標・中期計画・年度計画

<https://www.wam.go.jp/hp/koukai-tabid-63/koukai-keikaku-tabid-117/>

WAM NET

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/>

- 本資料は、債券投資家等の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し及び売買の勧誘などを目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書及び財務諸表など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

## お問い合わせ先

独立行政法人福祉医療機構 経理部資金課  
 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル9階  
 TEL: 03(3438)0212  
 FAX: 03(3438)0219  
 URL: <https://www.wam.go.jp/hp/>

独立行政法人福祉医療機構

